## 平成29年度当初予算 予算要求シート

施策番号

マスター

3つの挑戦

事業区分: 新規・拡充 **局•課名**: 產業振興局 產業政策課 プラン 4-2 • 4-4 • 5-3 • 平成27年度決算額 平成28年度予算額 平成29年度要求額 事業名 企業投資促進事業 事業費(千円) 12.322 41.712 42.468 期間 【目的】 要求額(千円) **情務**負担行為 H29 ~ H31 620.000 製造業をはじめとする企業の投資を促進し、マザー工場化 主な要求内容 及び工場の操業環境の改善を進めるとともに、産業用地の維 (単位:千円) 持創出を行うことにより、雇用機会及び事業機会の拡大並び 28年度予算 29年度要求額 内容•積算等 項目 に産業の空洞化の防止を図り、もって本市の基幹産業である 条例運用 : 工場立地法関連事務 2.712 3.068 ものづくりの持続的な発展及び市民生活の向上に寄与する。 企業中核拠点立地促進補助金 0 債務負担 100,000千円 O 工場未利用地活用促進支援補助金【仮称】 0 債務負担 20.000千円 【内容】 対象経費35.000千円×10%×4件 28.000 中小企業研究開発機能強化支援補助金 対象経費70,000千円×20%×1件 1.ものづくり投資促進条例による投資促進【継続】 中小企業操業環境改善支援補助金 10.000 10.000 移転1件、防音・防振工事2件 2.企業中核拠点立地促進補助金【拡充】 「地方拠点強化税制」の適用除外地域に本社機能を誘致するための補助制 【企業投資促進ツール作成 1.000 1,100 印刷製本費、筆耕手数料 度について、本社移転する場合の補助内容の拡充。 工場用地・貸工場情報提供事業【仮称】 300 上限額100千円×3件 事業 3.工場未利用地活用促進支援補助金(仮称)【新規】 製造業の工場内にある遊休地・低利用地を他企業へ売却または賃貸し、工 場適地の有効利用を図る企業に対する補助制度を創設。 合計 41.712 42.468 4.中小企業研究開発機能強化支援補助金【拡充】 特定分野に進出する場合に、補助率を10%加算。 スケジュール(経過及び今後展開) 5.中小企業操業環境改善支援補助金【継続】 【経過(~28年度)】 【29年度】 【今後予定(30年度~)】 6.工場用地・貸工場情報提供事業(仮称)【新規】 ·H17条例施行運用、H27改正 •条例、操業環境改善支援継続実 |・企業投資促進事業を継 不動産業者等から工場適地の土地・貸工場情報を提供いただき、本市HPで ・H24~マザー工場化支援実施 情報発信。工場立地企業との取引が成約すれば奨励金を支出する制度として 続実施 中核拠点立地支援の要件緩和、 ·H27~操業環境改善支援実施 創設。 マザー工場化支援の拡充、工場内 ·H28~中核拠点立地支援実施 7.工場立地法による工場立地の適正化と工場環境の向上【継続】 遊休地活用支援実施 その他 特記事項 【今年度要求のポイント】 企業投資をさらに促進するため、本社機能誘致を強化するために、中 核拠点立地支援施策の補助内容を拡充、中小企業の特定分野進出を促 関連事業: 進するため、研究開発機能を強化する場合の補助率を10%加算(20%補 助)、また既存施策の効果を高めるために工場内の遊休地を有効活用 し、産業用地の維持・創出を行い、税収増を図る。

整理番号 : 15 - 1 - 0020